

令和 7年度

計 算 書 類

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

〒943-0834

新潟県上越市西城町2-10-25

社会福祉法人 みんなでいきる

(法人番号：5110005009450)

理事長 大島 誠

法人単位資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,164,023,000	1,167,604,115	△3,581,115	
	児童福祉事業収入	248,908,000	254,945,342	△6,037,342	
	保育事業収入	288,061,000	281,489,304	6,571,696	
	就労支援事業収入	726,000	549,981	176,019	
	障害福祉サービス等事業収入	345,517,000	346,070,105	△553,105	
	生活保護事業収入	21,000,000	20,598,282	401,718	
	その他事業収入	26,497,000	30,840,549	△4,343,549	
	経常経費寄附金収入	3,807,000	4,990,156	△1,183,156	
	受取利息配当金収入	305,000	315,489	△10,489	
	その他の収入	8,380,000	7,928,070	451,930	
	事業活動収入計(1)	2,107,224,000	2,115,331,393	△8,107,393	
	支出				
	人件費支出	1,406,851,000	1,438,474,166	△31,623,166	
施設整備等による収支	事業費支出	270,294,000	272,532,527	△2,238,527	
	事務費支出	289,115,000	293,882,413	△4,767,413	
	就労支援事業支出	726,000	639,090	86,910	
	利用者負担軽減額	6,490,000	6,385,744	104,256	
	支払利息支出	37,977,000	38,603,312	△626,312	
	その他の支出	14,597,000	20,061,706	△5,464,706	
	事業活動支出計(2)	2,026,050,000	2,070,578,958	△44,528,958	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	81,174,000	44,752,435	36,421,565	
	収入				
	施設整備等補助金収入		594,000	△594,000	
	固定資産売却収入	937,000	937,186	△186	
	施設整備等収入計(4)	937,000	1,531,186	△594,186	
	支出				
	固定資産取得支出	9,380,000	10,522,570	△1,142,570	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,120,000	6,537,700	△3,417,700	
	施設整備等支出計(5)	12,500,000	17,060,270	△4,560,270	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△11,563,000	△15,529,084	3,966,084	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		581,250	△581,250	
	その他の活動収入計(7)		581,250	△581,250	
	支出				
	その他の活動による支出	10,156,000	10,929,680	△773,680	
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	10,156,000	10,929,680	△773,680	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,156,000	△10,348,430	192,430	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		59,455,000	18,874,921	40,580,079	
前期末支払資金残高(12)		209,628,868	209,628,868	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		269,083,868	228,503,789	40,580,079	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,167,604,115	1,305,415,670	△137,811,555
	児童福祉事業収益	254,945,342	250,091,099	4,854,243
	保育事業収益	281,489,304	267,878,723	13,610,581
	就労支援事業収益	549,981	957,654	△407,673
	障害福祉サービス等事業収益	346,070,105	334,034,598	12,035,507
	生活保護事業収益	20,598,282	18,292,812	2,305,470
	その事業収益	30,840,549	23,882,300	6,958,249
	経常経費寄附金収益	4,990,156	5,092,025	△101,869
	サービス活動収益計(1)	2,107,087,834	2,205,644,881	△98,557,047
	費用			
	人件費	1,400,173,077	1,507,355,869	△107,182,792
	事業費	272,758,738	302,010,769	△29,252,031
	事務費	293,882,413	311,896,056	△18,013,643
サービス活動外増減の部	就労支援事業費用	639,090	1,034,944	△395,854
	利用者負担軽減額	6,385,744	8,498,930	△2,113,186
	減価償却費	128,689,099	134,722,917	△6,033,818
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△27,743,806	△28,953,674	1,209,868
	サービス活動費用計(2)	2,074,784,355	2,236,565,811	△161,781,456
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	32,303,479	△30,920,930	63,224,409
	収益			
	受取利息配当金収益	315,489	54,825	260,664
	その他のサービス活動外収益	7,928,070	8,673,268	△745,198
	サービス活動外収益計(4)	8,243,559	8,728,093	△484,534
	費用			
	支払利息	38,603,312	29,483,511	9,119,801
	その他のサービス活動外費用	1,377,200	202,591	1,174,609
	サービス活動外費用計(5)	39,980,512	29,686,102	10,294,410
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△31,736,953	△20,958,009	△10,778,944
経常増減差額(7)=(3)+(6)		566,526	△51,878,939	52,445,465
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	594,000	1,346,600	△752,600
	固定資産売却益	219,998		219,998
	特別収益計(8)	813,998	1,346,600	△532,602
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	100,421	△100,420
	国庫補助金等特別積立金積立額	594,000	1,346,600	△752,600
	その他の特別損失	21,684,506	14,975,000	6,709,506
	特別費用計(9)	22,278,507	16,422,021	5,856,486
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△21,464,509	△15,075,421	△6,389,088
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△20,897,983	△66,954,360	46,056,377
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△488,513,508	△421,559,148	△66,954,360
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△509,411,491	△488,513,508	△20,897,983
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△509,411,491	△488,513,508	△20,897,983

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	456,921,573	458,751,246	△1,829,673	流動負債	329,486,426	414,621,404	△85,134,978
現金預金	210,189,998	164,079,782	46,110,216	短期運営資金借入金	160,700,000	161,000,000	△300,000
事業未収金	230,993,101	286,478,393	△55,485,292	事業未払金	31,613,300	45,475,190	△13,861,890
未収補助金	10,396,245	4,987,871	5,408,374	その他の未払金	27,378,322	31,779,153	△4,400,831
貯蔵品	404,319	859,291	△454,972	1年以内返済予定設備資金借入金	0	64,368,000	△64,368,000
医薬品	137,467	328,740	△191,273	1年以内返済予定長期運営資金借入金	48,000,000	13,044,000	34,956,000
給食用材料	314,371	349,309	△34,938	1年以内支払予定長期未払金	7,806,480	7,806,480	0
立替金	2,879,171	356,904	2,522,267	預り金	29,700	29,400	300
前払費用	1,158,973	870,318	288,655	職員預り金	8,244,624	9,685,586	△1,440,962
仮払金	0	10,000	△10,000	前受金	0	445,000	△445,000
その他の流動資産	447,928	430,638	17,290	仮受金	0	30,000	△30,000
				賞与引当金	45,714,000	80,958,595	△35,244,595
固定資産	2,214,727,998	2,314,546,966	△99,818,968	固定負債	2,227,267,580	2,195,733,454	31,534,126
基本財産	2,013,339,757	2,110,434,210	△97,094,453	設備資金借入金	1,858,264,280	1,793,896,280	64,368,000
土地	219,707,777	219,707,777	0	長期運営資金借入金	248,000,000	282,956,000	△34,956,000
建物	1,793,631,980	1,890,726,433	△97,094,453	リース債務	36,955,220	23,970,120	12,985,100
その他の固定資産	201,388,241	204,112,756	△2,724,515	退職給付引当金	62,518,000	65,574,494	△3,056,494
建物	69,244,689	73,380,393	△4,135,704	長期未払金	21,530,080	29,336,560	△7,806,480
構築物	13,939,884	17,952,669	△4,012,785	負債の部合計	2,556,754,006	2,610,354,858	△53,600,852
機械及び装置	5	5	0	純資産の部			
車両運搬具	571,008	752,009	△181,001	基本金	210,923,133	210,923,133	0
器具及び備品	29,627,798	36,191,887	△6,564,089	第1号基本金	117,923,133	117,923,133	0
有形リース資産	28,379,400	17,569,660	10,809,740	第3号基本金	93,000,000	93,000,000	0
権利	740,250	921,150	△180,900	国庫補助金等特別積立金	413,383,923	440,533,729	△27,149,806
ソフトウェア	463,100	0	463,100	次期繰越活動増減差額	△509,411,491	△488,513,508	△20,897,983
無形リース資産	8,319,960	6,144,600	2,175,360	(うち当期活動増減差額)	△20,897,983	△66,954,360	46,056,377
投資有価証券	48,825,200	48,825,200	0				
長期前払費用	710,340	1,168,390	△458,050				
電話加入権	261,520	261,520	0				
敷金	280,787	920,973	△640,186				
その他の固定資産	24,300	24,300	0	純資産の部合計	114,895,565	162,943,354	△48,047,789
資産の部合計	2,671,649,571	2,773,298,212	△101,648,641	負債及び純資産の部合計	2,671,649,571	2,773,298,212	△101,648,641

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

退職金支給規程に基づき支給するものとし、退職積立金は法人で内部留保するものとする。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 当法人では、社会福祉事業のみ実施のため事業区分別内訳表は作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 当法人では、公益事業を実施していないため、公益事業における拠点区分別内訳表は作成していない。

(5) 当法人では、収益事業を実施していないため、収益事業における拠点区分別内訳表は作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

イ サンクス米山拠点(社会福祉事業)

「介護老人保健施設 サンクス米山」

「デイケア サンクス米山」

「訪問リハビリテーション サンクス米山」

ウ サンクス柿崎拠点(社会福祉事業)

「ショートステイ サンクス柿崎」

「デイサービス サンクス柿崎」

エ サンクスレルヒの森拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム サンクスレルヒの森」

オ りとるの家拠点(社会福祉事業)

「生活介護 きら」

「生活介護 とも」

「放課後等デイ ららん」

「放課後等デイ もーと」

「短期入所 ふあん」

「グループホーム ふぁみりあ」

「支援ハウス ばれっと」

「移動支援 へるぷ屋びっと」

カ にこ拠点(社会福祉事業)

「放課後等デイ にこ」

キ しゃぼん玉くらぶ拠点(社会福祉事業)

「放課後児童クラブ しゃぼん玉クラブ」

ク 若竹寮拠点(社会福祉事業)

「児童養護施設 若竹寮」

ケ つちはし保育園拠点(社会福祉事業)

「つちはし保育園」

コ 相談センター拠点(社会福祉事業)

「みんなでいきる 包括支援センター」

「みんなでいきる 居宅介護支援事業所」

「みんなでいきる 相談支援事業所」

「生活困窮者支援事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	219,707,777	0	0	219,707,777
建物	1,890,726,433	10,242,400	107,336,853	1,793,631,980
合計	2,110,434,210	10,242,400	107,336,853	2,013,339,757

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 (基本財産)	219,707,777円
建物 (基本財産)	1,725,397,158円
建物	66,561,815円
計	2,011,666,750円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,714,081,280円
計	1,714,081,280円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,352,353,880	1,558,721,900	1,793,631,980
小計	3,352,353,880	1,558,721,900	1,793,631,980
その他の固定資産			
建物	101,220,314	31,975,625	69,244,689
構築物	124,345,673	110,405,789	13,939,884
機械及び装置	14,165,750	14,165,745	5
車輛運搬具	15,686,077	15,115,069	571,008
器具及び備品	212,861,631	183,233,833	29,627,798
有形リース資産	35,421,120	7,041,720	28,379,400
その他の固定資産	24,300	0	24,300
小計	503,724,865	361,937,781	141,787,084
合計	3,856,078,745	1,920,659,681	1,935,419,064

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	230,993,101	0	230,993,101
未収補助金	10,396,245	0	10,396,245
合計	241,389,346	0	241,389,346

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
計算書類(貸借対照表、財産目録)について、基本財産及びその他の固定資産の「建物」と「建物附属設備」を「建物」として統合し表示している。

監査報告書

令和8年5月20日

社会福祉法人 みんなでいきる

理事長 大島 誠 殿

監事 塚田 知信



監事 秋山 三枝子



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上